

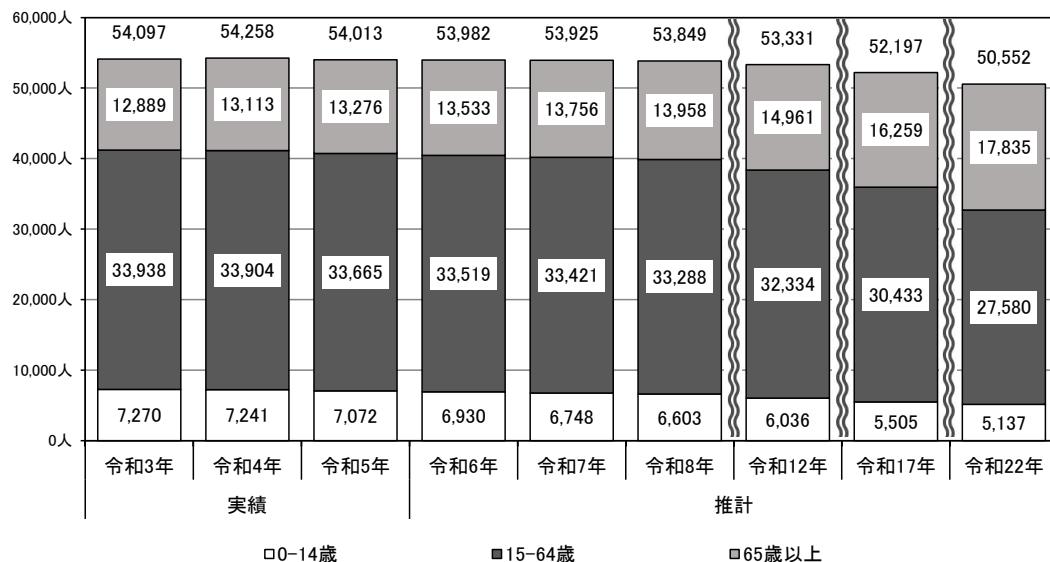
第5章 介護保険サービスの必要量・見込量

1. 人口の将来推計

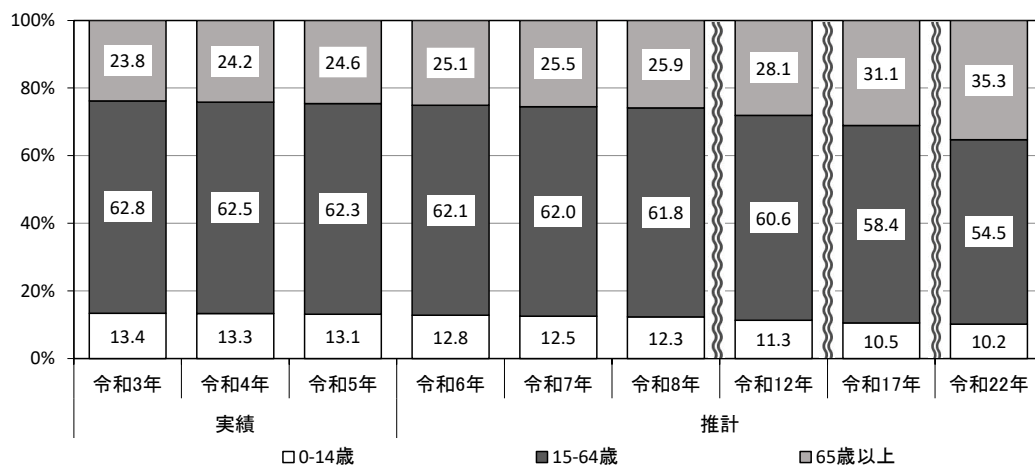
団塊ジュニア世代と言われている人達が65歳以上となる令和22年(2040年)までの期間について、コーホート変化率法※により人口の将来推計をしました。本市の総人口は、令和4年をピークに減少傾向に転じ、令和8年に53,849人に減少し、令和22年には50,552人となると予想されます。

年齢3区分別でみると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少しているのに対して、65歳以上の高齢者人口は増加し、令和8年に13,958人、令和22年には17,835人となると予想されます。

【年齢3区分別人口の実績値と推計値】

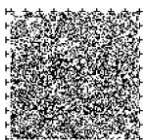


【年齢3区分別人口の実績値と推計値の構成比】



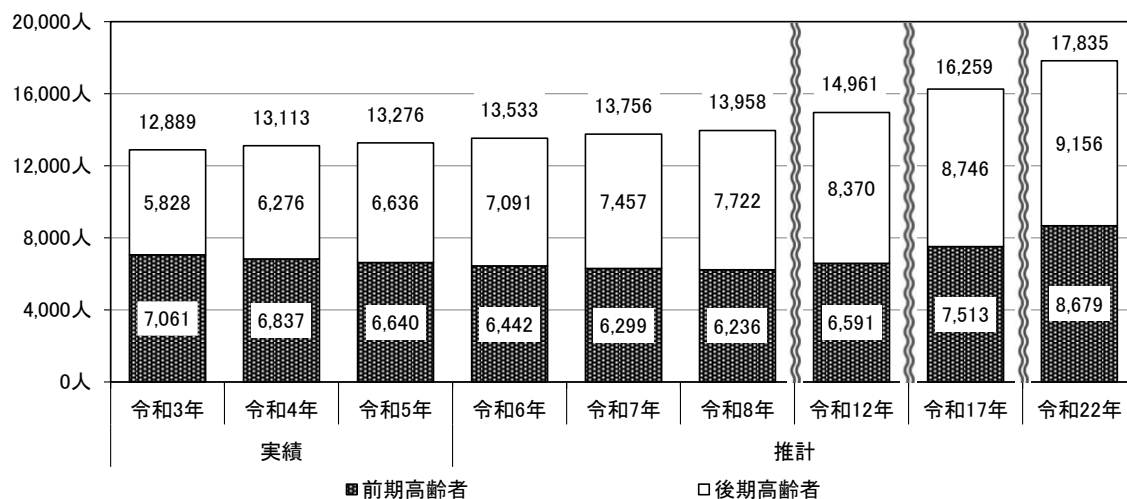
※ コーホート変化率法

ある年齢集団について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法資料：住民基本台帳(各年9月末時点)



前期高齢者(65～74歳)は令和8年の6,236人を底に上昇傾向に転じ、令和22年の8,679人まで増加すると予想されます。一方、後期高齢者(75歳以上)は増加傾向が続き、令和8年に7,722人、令和22年には9,156人まで増加すると予想されます。

【高齢者人口の実績値と推計値】

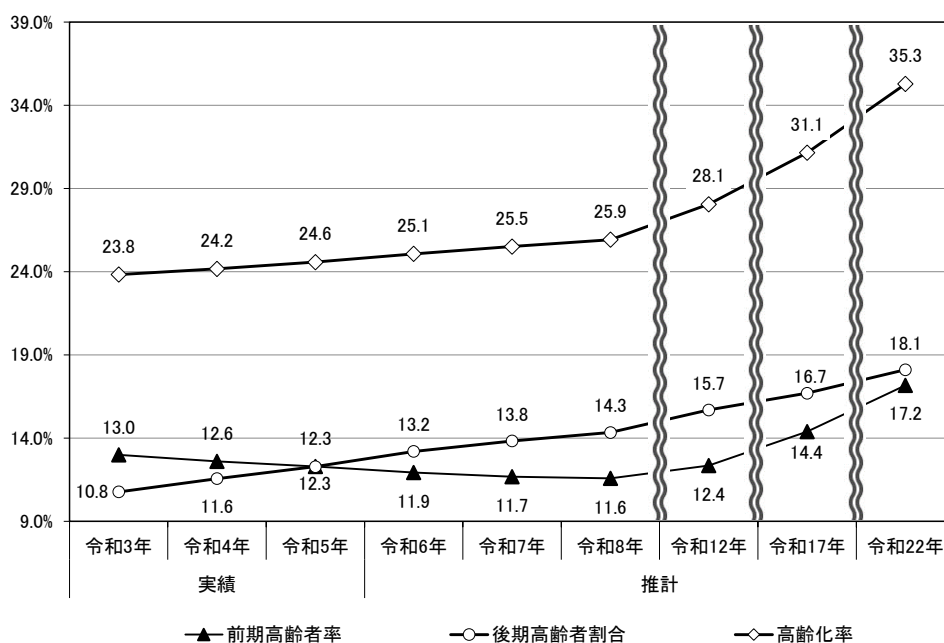


資料:住民基本台帳(各年9月末時点)

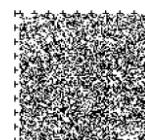
高齢化率は増加し続け、令和8年に25.9%、令和22年には35.3%になると予想されます。

前期高齢者率は令和8年の11.6%までは減少し、その後増加に転じ令和22年には17.2%となる見込です。一方、後期高齢者割合は一貫して増加し続けており、令和8年に14.3%、令和22年には18.1%まで増加する見込です。

【高齢化率等の実績値と推計値】



資料:住民基本台帳(各年9月末時点)



2. 被保険者数の推計

被保険者数を推計した結果、第2号被保険者は減少傾向で推移し、令和8年に19,401人、令和22年には15,927人となる見込です。

一方で、第1号被保険者は増加し続け、令和8年に13,958人、令和22年には17,835人となる見込です。

【被保険者数の推計】

(単位:人)

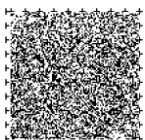
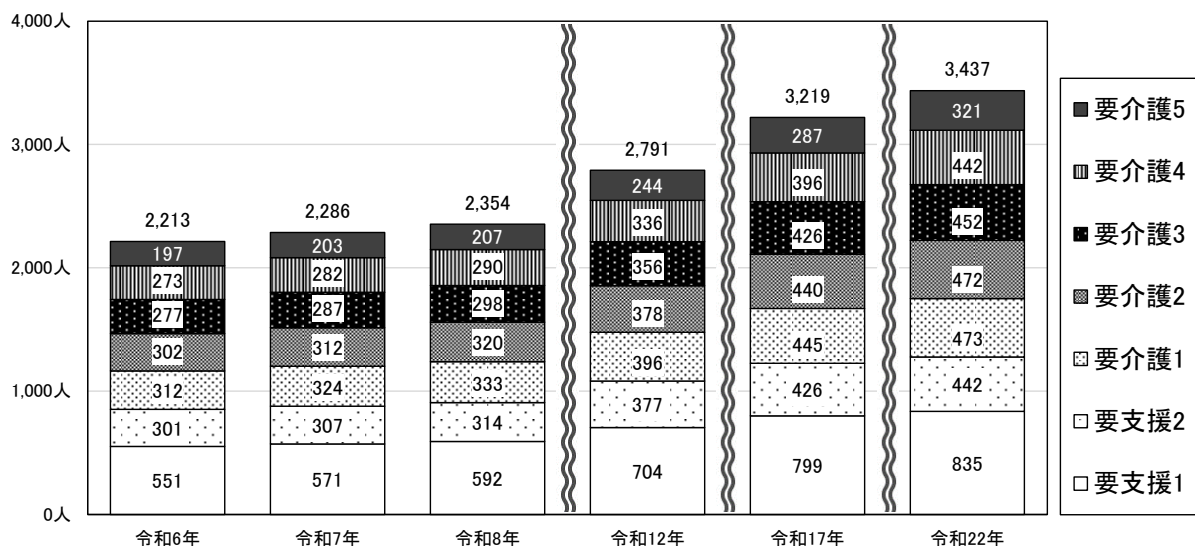
	令和6年	令和7年	令和8年	令和22年
第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)	19,470	19,407	19,401	15,927
第1号被保険者(65歳以上の方)	13,533	13,756	13,958	17,835

3. 要支援・要介護認定者数の推計

推計した被保険者数及びこれまでの実績をもとに要支援・要介護認定者数を推計した結果は、以下のとおりとなります。

要支援・要介護認定者数については、高齢者人口の増加に伴い、本期間中においても増加していくものと推計し、令和8年に2,354人、令和22年には3,437人となる見込です。

【要支援・要介護認定者数の推計】



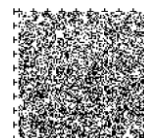
4. 介護保険サービスの見込量

(1) 予防給付サービスの見込量

【予防給付サービスの見込量】

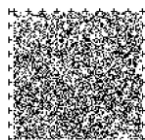
※ 給付費は年間累計の金額(単位:千円)、回数・日数は1か月あたりの数(単位:回・日)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

		実績			見込		
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
①介護予防サービス	給付費(小計)	82,504	87,460	97,789	104,048	107,097	113,361
介護予防 訪問入浴介護	給付費	0	149	0	0	0	0
	回数	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	1	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	11,284	15,017	16,372	17,819	18,521	19,445
	回数	254.5	348.4	386.8	414.2	430.6	451.6
	人数	39	48	52	56	58	61
介護予防 訪問リハビリテーション	給付費	6,234	4,968	6,827	7,165	7,552	7,795
	回数	188.9	153.7	209.1	216.8	227.7	235.4
	人数	18	15	23	24	25	26
介護予防 居宅療養管理指導	給付費	3,316	3,915	4,674	4,850	5,140	5,425
	人数	27	37	50	51	54	57
介護予防 通所リハビリテーション	給付費	22,538	21,372	22,451	23,295	24,345	26,122
	人数	60	60	63	65	68	73
介護予防 短期入所生活介護	給付費	770	1,403	1,096	1,111	1,113	1,450
	日数	9.6	18.4	14.8	14.8	14.8	19.6
	人数	2	4	4	4	4	5
介護予防 短期入所療養介護	給付費	71	54	411	417	417	417
	日数	0.8	0.7	4.0	4.0	4.0	4.0
	人数	0	0	1	1	1	1
介護予防 福祉用具貸与	給付費	20,010	20,492	20,034	20,851	21,460	22,154
	人数	253	272	283	296	305	315
特定介護予防 福祉用具購入費	給付費	1,926	2,194	3,492	3,838	3,838	4,185
	人数	7	6	10	11	11	12



			実績			見込		
			令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
	介護予防住宅改修	給付費	11,386	11,706	15,408	17,579	17,579	18,558
		人数	10	11	14	16	16	17
	介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費	4,970	6,189	7,024	7,123	7,132	7,810
		人数	6	7	7	7	7	8
②地域密着型介護予防サ ービス	給付費(小計)		5,344	2,124	0	2,720	2,724	2,724
	介護予防認知症 対応型通所介護	給付費	0	0	0	0	0	0
		回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		人数	0	0	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	給付費	32	0	0	0	0	0
		人数	0	0	0	0	0	0
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費	5,312	2,124	0	2,720	2,724	2,724
		人数	2	1	0	1	1	1
	③介護予防支援	給付費	17,397	18,572	19,065	20,154	20,840	21,500
		人数	322	344	351	366	378	390
合計		給付費	105,244	108,156	116,854	126,922	130,661	137,585

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。

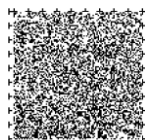


(2) 介護給付サービスの見込量

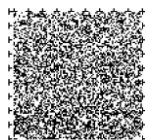
【介護給付サービスの見込量】

※ 給付費は年間累計の金額(単位:千円)、回数・日数は1か月あたりの数(単位:回・日)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

		実績			見込		
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
① 居宅サービス	給付費(小計)	1,503,778	1,510,334	1,556,801	1,596,223	1,667,618	1,729,974
訪問介護	給付費	647,213	682,907	696,667	716,881	751,464	775,884
	回数	19,809.5	20,663.7	21,063.1	21,384.4	22,384.8	23,117.3
	人数	453	456	460	472	493	509
訪問入浴介護	給付費	13,991	14,163	13,795	14,116	14,291	15,096
	回数	93	93	89	89.6	90.6	95.7
	人数	19	19	19	19	19	20
訪問看護	給付費	97,233	106,263	112,371	116,055	121,491	127,995
	回数	1,791.8	2,029.0	2,242.1	2,282.3	2,386.4	2,514.0
	人数	227	247	264	270	282	297
訪問リハビリテーション	給付費	23,665	26,240	25,768	26,491	27,761	29,675
	回数	701.3	779.4	762.8	772.9	808.7	864.6
	人数	66	67	68	69	72	77
居宅療養管理指導	給付費	23,679	26,016	29,487	30,158	31,410	32,908
	人数	191	200	219	221	230	241
通所介護	給付費	345,599	312,077	324,977	333,985	346,407	360,130
	回数	3,913	3,589	3,801	3,864.2	4,004.0	4,157.9
	人数	331	308	326	332	344	357
通所リハビリテーション	給付費	131,285	117,320	115,715	118,682	122,857	128,302
	回数	1,418.0	1,280.6	1,256.4	1,274.2	1,317.1	1,377.5
	人数	165	151	148	150	155	162



			実績			見込		
			令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度 (見込)	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
	短期入所生活介護	給付費	67,262	66,866	58,409	59,233	62,095	66,666
		日数	657.4	647.2	537.0	537.0	563.4	604.4
		人数	56	55	54	54	57	61
	短期入所療養介護	給付費	13,288	13,703	23,461	24,002	25,620	25,983
		日数	99.5	102.7	176.7	175.4	185.6	189.0
		人数	13	15	22	22	23	24
	福祉用具貸与	給付費	91,799	97,578	101,580	101,474	106,031	109,144
		人数	593	607	611	614	641	660
	特定福祉用具購入費	給付費	3,935	4,075	5,329	5,329	5,738	5,738
		人数	11	11	12	12	13	13
	住宅改修費	給付費	10,723	8,200	8,513	8,513	9,227	9,227
		人数	9	8	10	10	11	11
	特定施設入居者 生活介護	給付費	34,107	34,927	40,729	41,304	43,226	43,226
		人数	16	16	18	18	19	19
②地域密着型サービス		給付費(小計)	333,751	335,901	341,254	346,596	352,405	358,060
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費	3,376	4,947	11,857	12,025	12,040	12,040	
	人数	2	2	4	4	4	4	
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費	80,685	73,397	68,262	70,164	74,258	77,928	
	回数	899.2	839.9	792.3	804.6	849.8	897.1	
	人数	76	70	71	72	76	80	
認知症対応型 通所介護	給付費	0	571	541	548	549	549	
	回数	0.0	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0	
	人数	0	1	3	3	3	3	
小規模多機能型 居宅介護	給付費	48,639	44,726	42,426	43,025	44,445	46,430	
	人数	20	19	21	21	22	23	
認知症対応型 共同生活介護	給付費	201,051	212,261	218,168	220,834	221,113	221,113	
	人数	67	66	72	72	72	72	
地域密着型特定 施設入居者生活 介護	給付費	0	0	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護 老人福祉施設 入所者生活介護	給付費	0	0	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	0	0	
看護小規模多機能型 居宅介護	給付費	0	0	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	0	0	



		実績			見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
③施設サービス	給付費(小計)	904,542	911,907	971,950	1,032,636	1,067,886	1,098,944
介護老人福祉施設	給付費	478,001	494,058	501,899	518,483	525,221	537,707
	人数	156	162	162	165	167	171
介護老人保健施設	給付費	289,440	273,718	311,549	269,625	223,173	222,981
	人数	88	84	95	81	67	67
介護医療院	給付費	132,699	142,009	158,502	244,528	319,492	338,256
	人数	29	31	34	54	72	76
介護療養型医療施設	給付費	4,403	2,123	0			
	人数	1	1	0			
④居宅介護支援	給付費	159,195	157,208	154,968	158,688	165,492	170,908
	人数	869	853	841	851	886	915
合計	給付費	2,901,267	2,915,351	3,024,974	3,134,143	3,253,401	3,357,886

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合があります。

(3)市内の施設サービスの整備目標定員総数

以下のとおり、施設サービス等の整備目標定員総数を設定します。

【第9期計画における市内の施設サービス等の整備目標定員総数】

※ 年度末定員数(単位:床)

		第8期	第9期			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護保険施設	介護老人福祉施設	160	160	160	180	
	介護老人保健施設	184	100	100	100	
	介護療養型医療施設	0	-	-	-	
	介護医療院	55	139	139	139	
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	72	72	72	72	
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	
その他の施設	軽費老人ホーム(ケアハウス)	100	100	100	100	



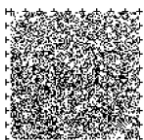
(4) 総給付費の状況

【総給付費】

		実績		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
合計(千円)		3,006,511	3,023,507	3,141,827
	在宅サービス	1,856,530	1,856,099	1,903,957
	居住系サービス	245,439	255,500	265,920
	施設サービス	904,542	911,907	971,950
対前年増加額(千円)		-	16,996	118,320
対前年増加率(%)		-	0.6	3.9

		見込		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
合計(千円)		3,261,065	3,384,062	3,495,471
	在宅サービス	1,956,448	2,041,981	2,121,654
	居住系サービス	271,981	274,195	274,873
	施設サービス	1,032,636	1,067,886	1,098,944
対前年増加額(千円)		119,238	122,997	111,409
対前年増加率(%)		3.8	3.8	3.3

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。



5. 地域支援事業の利用状況

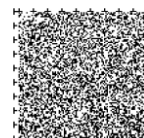
地域支援事業では、令和3年度から令和5年度にかけ介護予防訪問介護相当サービスを除く多くのサービスの実績値が計画値を下回っています。

【地域支援事業費の利用状況(第8期)】

※ 事業費は年間累計の金額(単位:千円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度 (見込)		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 (見込) B	計画比 B/A
介護予防・日常生活支援 総合事業	133,685	119,434	89.3%	138,829	130,062	93.7%	144,276	148,661	103.0%
介護予防・生活支援 サービス事業	129,690	116,788	90.1%	134,703	126,600	94.0%	140,013	144,456	103.2%
介護予防 訪問介護相当サービス	24,771	24,791	100.1%	25,755	29,226	113.5%	26,777	35,230	131.6%
訪問型サービスA	18,183	15,836	87.1%	18,905	16,202	85.7%	19,656	17,121	87.1%
訪問型サービスC	250	230	92.0%	260	45	17.3%	270	480	177.8%
介護予防 通所介護相当サービス	64,207	59,488	92.7%	66,756	64,504	96.6%	69,406	73,162	105.4%
通所型サービスA	3,897	2,836	72.8%	4,051	2,216	54.7%	4,212	2,339	55.5%
通所型サービスC	959	0	-	991	78	7.9%	1,024	461	45.0%
高額介護予防 相当サービス等	450	182	40.4%	450	254	56.4%	500	194	38.8%
介護予防 ケアマネジメント	16,496	12,967	78.6%	17,040	13,587	79.7%	17,603	14,939	84.9%
審査支払手数料	477	458	96.0%	495	488	98.6%	565	530	93.8%
一般介護予防事業	3,995	2,646	66.2%	4,126	3,462	83.9%	4,263	4,205	98.6%
包括的支援事業	73,081	67,491	92.4%	75,499	69,016	91.4%	78,306	70,912	90.6%
任意事業	9,996	7,349	73.5%	10,326	6,991	67.7%	10,667	8,096	75.9%
合計	216,762	194,274	89.6%	224,654	206,069	91.7%	233,249	227,669	97.6%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合があります。



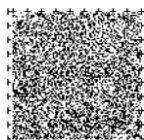
6. 地域支援事業の見込量

【地域支援事業の見込量】

※ 事業費は年間累計の金額(単位:千円)、人数は1月あたりの利用者数(単位:人)

		実績			見込		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防・日常生活支援総合事業		119,434	130,062	148,661	154,798	159,430	164,199
介護予防・生活支援サービス事業		116,788	126,600	144,456	152,050	156,599	161,283
介護予防 訪問介護相当 サービス	事業費	24,791	29,226	35,230	36,968	38,077	39,219
	利用者数	85	103	122	128	132	136
訪問型 サービスA	事業費	15,836	16,202	17,121	17,972	18,511	19,066
	利用者数	115	115	112	118	122	125
訪問型サービスC		230	45	480	480	494	509
介護予防 通所介護相当 サービス	事業費	59,488	64,504	73,162	76,826	79,131	81,505
	利用者数	218	239	260	273	281	290
通所型 サービスA	事業費	2,836	2,216	2,339	2,457	2,531	2,607
	利用者数	23	17	18	19	19	20
通所型サービスC		0	78	461	660	680	700
高額介護予防相当サービス等		182	254	194	450	450	450
介護予防ケアマネジメント		12,967	13,587	14,939	15,685	16,156	16,641
審査支払手数料		458	488	530	552	569	586
一般介護予防事業		2,646	3,462	4,205	2,748	2,831	2,916
包括的支援事業		67,491	69,016	70,912	78,913	79,986	83,539
任意事業		7,349	6,991	8,096	9,860	10,156	10,461
合計		194,274	206,069	227,669	243,571	249,572	258,199

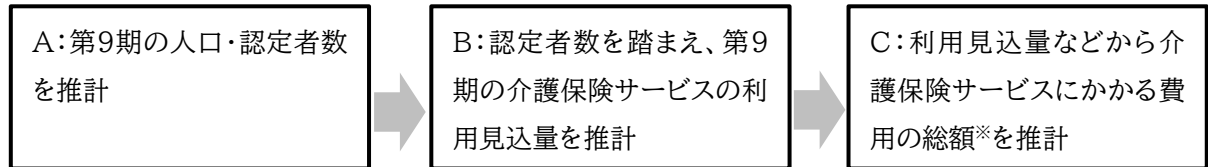
※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。



7. 第1号被保険者の保険料

(1) 介護保険料算出の考え方

第9期(令和6～8年度)の介護保険料の推計の流れは以下のとおりです。



※ 介護給付費や地域支援事業費等を合算したもの

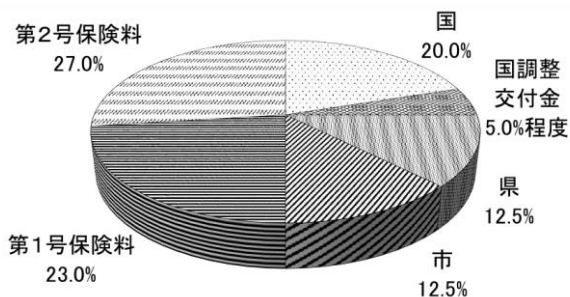
第9期の保険料の基準額は、介護保険サービスにかかる費用の総額(上記C)と、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)が負担する割合に応じて、以下の算定式にて決定します。

$$\text{基準額(月額)} = \frac{\text{岩出市の介護サービス総費用のうち第1号被保険者負担分}}{\text{岩出市の第1号被保険者数}} \div 12\text{か月}$$

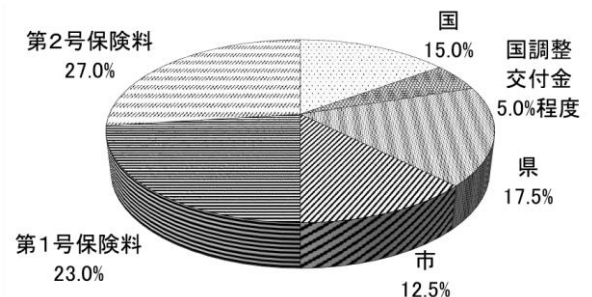
【介護保険の財源構成】

■介護給付費

①居宅給付費

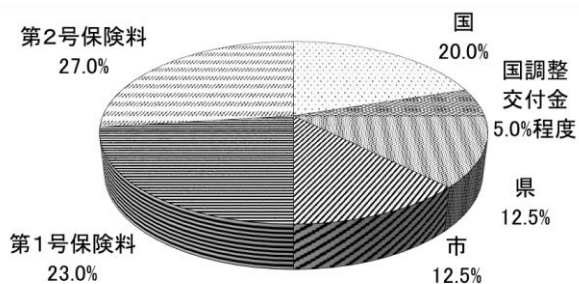


②施設等給付費

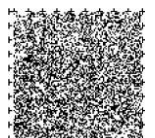
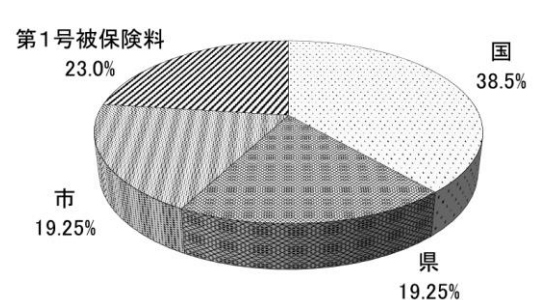


■地域支援事業の事業費

③介護予防・日常生活支援総合事業



④包括的支援事業・任意事業



(2) 岩出市における所得段階設定と保険料水準

第9期 第1号被保険者保険料基準月額	6,020円
--------------------	--------

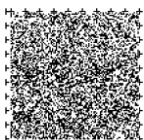
第9期計画期間(令和6年度から令和8年度)における保険料段階については、国の定める標準段階数に準じて、13段階に設定します。

【保険料段階別の対象者と基準額に対する割合・保険料額】

保険料段階	対象者	負担割合	月額(円)	年額(円)
第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.285 (0.455)	1,716	20,600
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の方	0.485 (0.685)	2,920	35,000
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円を超える方	0.685 (0.69)	4,124	49,500
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.9	5,418	65,000
第5段階 (基準額)	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	1.0	6,020	72,200
第6段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.2	7,224	86,700
第7段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.3	7,826	93,900
第8段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.5	9,030	108,400
第9段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.7	10,234	122,800
第10段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	1.9	11,438	137,300
第11段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	2.1	12,642	151,700
第12段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	2.3	13,846	166,200
第13段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が720万円以上の方	2.4	14,448	173,400

※ 第1～3段階の負担割合の()内は、低所得者の軽減前の乗率

※ 第1～5段階については合計所得金額から「公的年金等に係る雑所得」を控除した額を用います。第1～5段階の合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、給与所得から10万円を控除した額を用います(控除後の額が0円を下回る場合は、合計所得金額を0円とする)。また土地等の売却等に係る特別控除額がある場合は、合計所得金額から「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」を控除した額を用います。

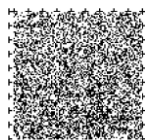


【標準給付費等、各費用額の見込(第9期)】

(単位:円(割合及び係数を除く))

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費見込額	3,428,421,618	3,557,153,653	3,673,711,521	10,659,286,792
総給付費	3,261,065,000	3,384,062,000	3,495,471,000	10,140,598,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	72,267,014	74,745,348	76,968,744	223,981,106
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	80,765,510	83,549,734	86,035,027	250,350,271
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,048,430	11,412,883	11,752,374	34,213,687
算定対象審査支払手数料	3,275,664	3,383,688	3,484,376	10,143,728
審査支払手数料1件あたり単価	56	56	56	
審査支払手数料支払件数	58,494	60,423	62,221	181,138
審査支払手数料差引額	0	0	0	0
地域支援事業費※1	205,206,000	210,054,000	217,495,000	632,755,000
第1号被保険者負担分相当額	835,734,352	866,457,760	894,977,500	2,597,169,612
調整交付金相当額	179,388,881	186,063,883	192,137,276	557,590,040
調整交付金見込額	13,992,000	25,305,000	38,043,000	77,340,000
調整交付金見込交付割合	0.39%	0.68%	0.99%	
後期高齢者加入割合補正係数	1.1920	1.1795	1.1664	
所得段階別加入割合補正係数	1.0069	1.0069	1.0069	
財政安定化基金拠出金見込額				0
財政安定化基金拠出率				0.0%
財政安定化基金償還金				0
準備基金取崩額の影響額				203
準備基金取崩額				100,000,000
市町村特別給付費等	0	0	0	0
市町村相互財政安定化事業負担額				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額				10,719,000
保険料収納必要額				2,966,700,652
予定保険料収納率	99.0%			
保険料基準額				
年額				72,200
月額				6,020

※1 地域支援事業費については、地域包括支援センターでのプラン代収入等を控除した事業費を用いるため、P.94の見込量の合計とは異なる。



8. 令和22年度(2040年度)における高齢者を取り巻く状況

【令和22年度における高齢者数等の推計値】

	高齢者数(高齢化率)	前期高齢者数 (前期高齢者率)	後期高齢者数 (後期高齢者率)
令和22年度	17,835 人(35.3%)	8,679 人(17.2%)	9,156 人(18.1%)

【令和22年度における要支援・要介護認定者数(第1号被保険者)の推計値】

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和22年度	826 人	436 人	469 人	465 人	446 人	436 人	318 人	3,396 人

【令和22年度における介護保険事業費・保険料の推計値】

	令和22年度
標準給付費見込額	5,448,462,422 円
総給付費	5,192,089,000 円
特定入所者介護サービス費等給付額	110,675,200 円
高額介護サービス費等給付額	123,451,581 円
高額医療合算介護サービス費等給付額	17,159,265 円
審査支払手数料	5,087,376 円
地域支援事業費	213,074,053 円
第1号被保険者の保険料(月額基準額)	7,912 円

【令和22年度におけるその他の各推計値】

	認知症高齢者数(※①)	一人暮らし高齢者数(※②)
令和22年度	3,818 人	9,508 人

※① 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)における令和22年(2040年)の性・年齢階級別認知症有病率と本市の令和22年(2040年)の性・年齢階級別人口推計値から算出

※② 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2019年4月推計、国立社会保障・人口問題研究所)の和歌山県における令和22年(2040年)の世帯主の性・年齢階級別単独世帯主率と、本市の令和22年(2040年)の性・年齢階級別人口推計値から算出

